

いま、アジアで起きていること

アメリカ世界戦略と日米軍事同盟

2021年7月31日 損保9条の会講演 レジюме

大内 要三（日本ジャーナリスト会議会員）

前半（第1部、第2部）

スライド 02 1. 「台湾有事」を想定した米中対立と日本

日本列島は中国の太平洋進出に蓋をしている

スライド 03 コーンウォール・サミットの「中国包囲網」

「我々は、包摂的で法の支配に基づく自由で開かれたインド太平洋を維持することの重要性を改めて表明する。我々は、台湾海峡の平和及び安定の重要性を強調し、兩岸問題の平和的な解決を促す。我々は、東シナ海及び南シナ海の状況を引き続き深刻に懸念しており、現状を変更し、緊張を高めるいかなる一方的な試みにも強く反対する。」

コロナ、経済、貿易、先端領域、環境、ジェンダーに続く最後の節「グローバルな責任」にある。全70項目中の60番目の1項目にすぎない
新疆の人権、香港の自治については第49項目で「尊重を求める」と言及

スライド 04 中国共産党 100 年記念集会、習近平演説

- ・「台湾問題を解決し、祖国の完全な統一を実現することは、中国共産党の代わらぬ歴史的任務であり、中華の人々全体の共通の願いだ。」
- 「いかなる『台湾独立』のたくらみも断固として粉碎し、民族復興の美しい未来を創造しなければならない。如何なる人も中国人民が国家主権と領土を完全に守るという強い決心、意志、強大な能力を見くびってはならない。」

スライド 05 「第5アーミテージ・ナイ報告」で中国包囲の軸となるよう要求

- ・ 20.12.7、米国のシンクタンク CSIS が発表
民主・共和両党相乗りの日本への要請書 2000,07,12,18年に続き
今回は安倍政権の功績を称え世界戦略での「対等同盟」をうたう
ファイブ・アイズ（英語を母語とする5国情報共有）参加を要請
中国包囲に統合ミサイル防衛を強調
- ・ 第3次までは集団的自衛権行使を認めさせるため憲法改正を要請していたが、安保法制成立後は言わなくなった

スライド 06 21.4.16 菅・バイデン共同声明で52年ぶりに台湾を明記

- ・ 「日米安全保障条約第5条が尖閣諸島に適用されることを再確認」

- 「南シナ海における、中国の不法な海洋権益にかんする主張及び活動への反対」
- 「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調」
- 香港、ウイグル、北朝鮮にも言及、日米同盟がインド太平洋の平和の基礎と強調
- ・ 4.24 報道「日本側から台湾有事が重要影響事態や存立危機事態に当たる可能性があるとの認識も伝えていた」

スライド 07 **この内容は 21.3.17 日米 2+2 ですすでに詰められていた**

オースティン国防、ブリンケン国務、茂木外務、岸防衛の各閣僚
共同発表では尖閣、台湾、南シナ海、北朝鮮等について述べたあと、「日米同盟の役割・任務・能力について協議、安保政策を整合、すべての領域を横断する防衛協力を深化」などと述べているのは、日米防衛協力指針（ガイドライン）改定交渉開始を示唆か

スライド 08 **日米 2+2 は第 3 次ガイドラインで開設された「共同計画策定メカニズム」の一環**
日常的な協議は軍軍間で行い、内容は公表されない

スライド 09 **15.4.17 第 3 次ガイドラインは 15.9.19 安保法制で法制化された**

- ・ 日米間の約束が先、国内法制化が後
しかもガイドラインは条約でないので国会審議もなく閣議決定さえないまま事実上の日米安保条約の上書きとなった
- ・ 安保法制は
武力攻撃事態法改正で集団的自衛権行使を容認
周辺事態法改正で世界のどこでも米軍とともに戦えるようにし
自衛隊法改正で武器等防護の名目で米軍防護ができるようにした

スライド 10 **18.12.18 「防衛計画の大綱」で自衛隊の編制・装備を充実**

- ・ 自衛隊を専守防衛の実力部隊から外征軍に変貌させ日米共同作戦が可能な態勢に
- ・ 「いずも」「かが」の空母化、スタンド・オフ防衛能力の獲得、統合ミサイル防空能力の構築、さらにイージス・アショア撤回で敵地攻撃能力構築へ

スライド 11 **南西諸島に続々と自衛隊新基地を建設中**

沖縄本島以外は宮古にレーダー部隊がいただけだった南西諸島
2016 与那国以後、石垣・宮古・奄美・種子島に新基地、中国を包囲

スライド 12 **想定する「島嶼戦争」対処の中心は宮古島か**

中国艦隊の太平洋進出・台湾攻略に対応
2019.3.26 駐屯地開設、対艦・対空ミサイル部隊を配置
住宅地から 200 メートルに巨大な弾薬庫
軍事使用しない覚書のある下地島空港も狙われる

スライド 13 **日米共同統合実動演習キーン・ソード 21**

- ・ 2020.10.26～11.5 コロナ禍のなか自衛隊 37,000 米軍 9,000 名が参加
実施場所は「我が国周辺海空域、自衛隊施設、在日米軍施設」
「島嶼防衛」名目で種子島・臥蛇島で上陸作戦訓練
- ・ 日米同盟は中国包囲・台湾有事対応態勢を強めている

スライド 14 2. 沖縄・台湾・南シナ海の「戦後史」

尖閣・沖縄・台湾・ミクロネシア・南シナ海は全部日本だった

スライド 15 冷戦開始後、連合国は紛争介入の種をまいた

サンフランシスコ条約第 2 条は、

- a 濟州島、巨文島及び鬱陵島を含む朝鮮 b.台湾及び澎湖諸島 c.千島・樺太 d.委任統治の下にあった太平洋の諸島 e.南極 f.新南群島及び西沙群島 の「権原及び請求権を放棄する」と定めたが、
日本が放棄したあとの帰属は明確にできなかった
以後、米ソ・米中の対立のなかで東アジアの緊張が続いてきた

スライド 16 1895.4.17 下関条約で日本が台湾を領有するまで 沖縄の領有権は確定していなかった

1880.10 先島（宮古島以西）を清に渡す条約案を日本から提示、清は調印せず

スライド 17 沖縄返還交渉で米国は尖閣の帰属を曖昧にした

尖閣が沖縄の一部か、台湾の一部かが問題になった

黄尾嶼（久場島、私有地）・赤尾嶼（大正島、国有地）は現在も日本が提供する米軍基地（射爆撃場）

米国は尖閣の施政権を日本に返還したが領有権については明言しない

日米安保条約 5 条は米軍の尖閣有事参戦を保障しない

ただし尖閣のみを中国が占領するメリットは何もない

スライド 18 領有権棚上げになっていた尖閣が 2012 年の国有化で緊張

- ・ 72 年日中国交正常化交渉、田中角栄・周恩来会談で周「今回は話したくない 今これを話すのは良くない」
- ・ 78 年日中平和友好条約締結交渉前の 4 月、中国漁船団が領海侵入
8 月の園田外相・鄧小平会談で鄧、「後で落ち着いて討論し、双方とも受け入れられる方法をゆっくり相談すればよい。今の世代が方法を探し出せなければ次の世代が方法を探し出すだろう」
10 月批准書交換で鄧来日、同じ趣旨の発言に日本側は反論せず
- ・ 92 年、中国は領海法を制定、尖閣周辺を領海と規定
12 年、日本は尖閣を国有化
- ・ 日台漁業取り決め（2013）、日中漁業協定（2000）もあるが、
日本が領有権棚上げはなかったとし、紛争の存在を認めないまま、交渉を始めなければ緊張は続く

- スライド 20 **1951年サン条約では、台湾を中華民国（以下「民国」）に返すか、中華人民共和国（以下「中国」）に返すかが明確でない**
- ・ 1949年、中国革命、国民党は台湾に亡命
 - ・ 朝鮮戦争に中国・ソ連が参戦したことで、米国は「共産主義」膨張の恐怖から民国を軍事支援した
 - ・ 日本は1954年、民国と日華平和条約を結び、中国とは国交なし

- スライド 21 **ベトナムから撤退したい米国と中ソ対立中の中国の「和解」で米中国交正常化、民国切り捨て**
- 1971.7.9 キッシンジャー米大統領補佐官北京訪問、周恩来と会談
 - 1971.10.25 国連総会で中国代表権獲得、民国脱退
 - 1972.2.27 ニクソン訪中、米中共同声明
 - 1979.1.1 米中国交回復、米国は民国と断交
 - 1979.4.10 米国国内法として台湾関係法成立、台湾防衛を規定
- この動きに連動した沖縄返還・日中国交回復で尖閣問題が顕在化

- スライド 22 **中国が南シナ海に進出したときは岩礁しか残っていなかった**
- 日本が放棄した新南群島（南沙諸島＝スプラトリー）と西沙諸島（パラセル）に独立したフィリピン、インドネシア、ベトナム、マレーシアが進出
- 民国は1946年から太平島を実効支配
- 中国は1974年ベトナムと戦い西沙を占領、2014-15年に岩礁埋立で基地建設
- 米国は「航行の自由作戦」で対抗、ただし米国は国連海洋法条約未加盟

- スライド 23 **なぜ中国は領土・軍備を拡張しようとするのか**
- ・ 中国は資源小国、食糧・石油等の安定的供給のためには海上交通路の確保は死活的に重要
 - ・ 帝国主義諸国に奪われた領土の回復は悲願
 - ・ 建国以来米国とその同盟国の軍事的脅威にさらされてきた
 - ・ 鄧小平の改革開放以後、急速な経済成長で自信

後半（第3部、第4部）

- スライド 01 **3. インド太平洋戦略とは何か**
- 「自由で開かれたインド太平洋」を最初に提唱したのは安倍首相

- スライド 02 **米国は「国家防衛戦略」で再び大国間競争へ**
- ・ 2018年1月18日 国防総省（マティス国防長官）発表
- 米国の軍事的優位性が劣化していることを認識
- 中国・ロシアとの長期的な戦略競争が優先課題
- 朝鮮・イランなどならず者政権を抑止・反撃、テロリストの脅威を打破

核戦力を近代化、宇宙・サイバー領域との統合戦力

インド太平洋地域でパートナーシップを拡大

- ・マティスは1月19日の講演でより露骨に「習近平の野望に日本をはじめとする同盟国・友好国との連携で待ったをかける」と語った
- ・この米戦略をふまえて2018年12月18日、日本の「防衛計画の大綱」が改定され、事実上の敵基地攻撃能力保持を開始

スライド 03 「インド太平洋戦略」で中国包囲網を建設

2019年6月1日、米国防総省発表

- ・「自由で開かれたインド太平洋」を掲げ自由貿易を促進
- ・中国は「修正主義勢力」、ロシアは「甦った悪者」、朝鮮は「ならず者」
- ・日、韓、オーストラリア、フィリピン、タイの同盟国と安全保障ネットワーク
- ・域内に米国の入らない2国、3国間戦略的関係強化を歓迎
- ・陸軍に多領域任務部隊、海兵隊に遠征前進基地作戦
- ・米国を軸とした安全保障体制から、アジアのネットワーク重視へ

スライド 04 秘密文書「インド太平洋戦略の枠組み」はより露骨

2018年2月作成、2021年1月に機密指定を解除した

- ・中国の不正な貿易慣行を止めさせ自由・民主主義の経済で対抗
- ・第1列島線の内側での中国の持続的な航空優勢・海上優勢を許さない
- ・中国が統一攻勢を強めている台湾を有事の際は支援する
- ・朝鮮に圧力をかけ非核化を促す
- ・米日、インド、オーストラリアの4国（QUAD）がインド太平洋安全保障の軸
- ・日本が地域統合の中心的な柱となるよう自衛隊の近代化を支援する

スライド 05 「核態勢見直し」で使い勝手の良い小型核兵器開発へ

2018年2月2日、米国防総省発表

- ・非核攻撃にも核で報復することを排除しない
- ・低出力の核弾頭等を開発する
- ・朝鮮・イランの核開発を止めるため最大限の努力をしてきたが、米国はICBM（大陸間弾道弾）の発射実験、臨界前核実験は継続して実施

スライド 06 米軍の想定する中国人民解放軍の戦略

接近阻止（A2） 第1列島線内での軍事活動への米軍の介入を阻止

領域拒否（AD） 第2列島線内での米軍の軍事活動を阻害

- ・米軍が中東の戦争に関わる間に、中国軍の実力は格段に向上、南シナ海の岩礁を埋め立て基地化した
- ・米ロがINF条約で中距離弾道ミサイルを放棄している間に、中国軍はグアムも空母も攻撃できる兵器を開発した
- ・米軍はこれに対抗するインサイド戦略を構築中

スライド 07 「ミサイル防衛見直し」で極超音速滑空体への対応を模索

2019年1月17日、米国防総省発表

- ・ロシア・中国のICBM（大陸間弾道ミサイル）には核抑止で対応
- ・朝鮮は米本土を核攻撃できる能力を持った
- ・極超音速滑空体には宇宙配備センサーと発射直後の迎撃で対応
発射地点への直接攻撃につながる

スライド 08 メガ・コンステレーション計画で戦域は宇宙に広がる

- ・大量の小型衛星を低軌道に打ち上げ、カメラで地上を監視
150基の衛星で日に120万枚の写真を撮影可能
ミサイル発射の前兆、移動する空母等を常時捉えることが可能
- ・衛星自体が攻撃され、使い捨てなので大量の宇宙ゴミ発生の恐れ
中国はすでに2007年に衛星破壊実験を実施 「宇宙戦争」の可能性
- ・日本は宇宙ゴミ掃除技術開発から参加開始

スライド 09 米海軍・海兵隊のインサイド作戦

- ・19.2 遠征前進基地作戦（EABO）計画に海軍・海兵隊が署名
小規模分散部隊が離島を制圧、中国の海洋進出を阻止する作戦
配備拠点候補は第1列島線上の12箇所（対馬、馬毛島、奄美大島、沖縄本島、宮古、石垣、与那国を含む）
- ・19.7 海兵隊「戦力デザイン 2030」、2000人規模の海兵沿岸連隊をハワイ、沖縄、グアムに置き、対艦・対空ミサイルを装備
- ・中国ミサイルの射程内で作戦

スライド 10 バイデンの「国家安全保障戦略・暫定版」

21.3.3 発表 基本的にトランプの防衛戦略を踏襲

- ・中国は「経済・外交・軍事・技術力の複合で安定した開放的な国際秩序に挑戦する
唯一の競争相手」
- ・米軍はインド太平洋と欧州に重点配備、テロ戦争は早期終結
- ・22年度予算教書には「太平洋抑止イニシアチブ」基金を盛り込む

スライド 11 4. 「台湾有事」「新冷戦」をどう見るか

台湾を巡る緊張の構図（21.4.18 中日新聞）

スライド 12 「日米同盟」は「落ち目同盟」になるか

PwC 調査レポートの予測によると 2050年の各国経済力比較では

中国、インド、米国、インドネシア、ブラジル、ロシア、メキシコ、日本の順
このような予測が米中対立激化の遠因

スライド 13 蒋介石から蔣経国、李登輝へ

- ・台北に移った蒋介石の国民党政権は民衆を弾圧、大陸反攻を呼号

- ・ 蔣経国は共産党組織を壊滅させたが、米中国交正常化後、外来政権の台湾化を進め 87 年に戒厳令を解除
- ・ 李登輝（国民党員、本省人）は 96 年に発の民主的選挙で総統に就任、台湾自立をほのめかし中国から軍事脅迫を受けた
- ・ 2000 年、独立志向の民進党・陳水扁が総統に、以後は中国との融和志向の国民党と交互に総統を輩出

スライド 14 ひまわり学生運動（太陽花学運）の成果

- ・ 台湾企業の中国進出は中国の経済成長に寄与、しかし「一つの中国」を受け入れない企業は追い出し
- ・ 13.6 两岸サービス貿易協定締結（金融・印刷・通信・建設等を自由化）
世論形成への影響を憂い学生が「未来奪還」を掲げ立法院を占拠
同協定を两岸協議監督条例制定まで審議しないとの表明を受け退去
- ・ 市民・女性の政治参加、国民党の退潮から蔡英文（民進党）総統の登場へ

スライド 15 台湾人のナショナル・アイデンティティと国家観

本省人	原住民（先住民族）	人口の	2%
〃	閩南人（主に明代に移住）		70%
〃	客家人（清による併合以後移住）		13%
外省人（蒋介石とともに移住）			15%

李登輝の民主化後は台湾ナショナリズム vs 中国ナショナリズム
世代交代で外省人でも「台湾人」と自覚する人が増えた

将来の国家選択、台湾の政治大学選挙研究センターの調査で

独立志向	1995 年	11.6%	2020 年	35.1%
現状維持		40.4		52.3
統一志向		11.6		5.8

スライド 16 中国の台湾統一論

05.3.14 反分裂国家法

- ・ 3 条「台湾問題を解決し、祖国の統一を実現することは、中国の内部問題であり、いかなる外国からの干渉も受けない」
- ・ 8 条「いかなる方式であれ台湾の中国からの分離をもたらしかねない重大な事変が発生し、または平和統一の可能性が完全に失われたとき、中国は非平和的方式その他必要な措置を講じて国家の主権と領土保全を守る」

スライド 17 米国の中台への外交姿勢

- ・ 「一つの中国」論を認めた 72 年の上海コミュニケで米中は異なった解釈
中：台湾は中国の一部、台湾解放は中国の内政問題
米：两岸の中国人は台湾が中国の一部と主張していることを認識
- ・ 79 年米中共同声明で、米国は中国が唯一合法政府と認めたが
「台湾は中国の一部」との中国の主張を acknowledge

- 中国文では「承認」、米国では「認識」程度に受け取る
- ・在台米軍の撤退後は共同訓練もないが武器輸出は継続

スライド 18 台湾の軍事力

面積 3 万 6000 km² (九州より少し小さい)、人口 2300 万、兵力 16 万
主要兵器：戦車 700、第 4 世代戦闘機 325、潜水艦・駆逐艦各 4
19 年国防報告、21 年国防総検討によれば、遠方阻止能力を充実
(圧倒的な中国の軍事力に対抗できず、米軍の来援を待つ)

スライド 19 台湾有事の可能性

中国、米国とも台湾周辺での軍事訓練・威嚇行為は増加している
中国による武力統一はデメリットは大きいので自制が働く
しかし小規模・限定的な武力衝突はいつでも起こりうる
これをいかに防ぐか、いかに拡大させないかが重要
米軍・自衛隊の一部が有事近しと騒ぐのは予算獲得・既得権維持のため
付和雷同する日本マスコミ、「軍事評論家」は信用できない

スライド 20 台湾有事に安保法制が適用されれば

- 4.21 衆院外交委で岸信夫防衛相、安保法制適用検討していると答弁
- ・在日米軍基地が攻撃されれば「武力攻撃事態」で自衛隊が反撃
 - ・台湾海峡で米中衝突があれば「存立危機事態」で米軍とともに戦う
 - ・米軍が台湾有事に介入すれば「重要影響事態」で米軍の後方支援

スライド 21 19.6.23 ASEAN インド太平洋アウトルック

ASEAN は、中国包囲網参加を呼びかける米国に同調せず
誠実な仲介者として対話と協力のインド太平洋地域を創出する
米中日を含めた東アジア首脳会議 (EAS) を提唱
政治・軍事協力より経済協力を推進する方向性を示す

スライド 22 21.3.31 沖縄県 万国津梁会議の提言

- ・ひとたび米中が戦うこととなれば、前線とされる沖縄が優先的な攻撃目標になる危険が高まることになる。沖縄にとってアジア太平洋の緊張緩和に向けた機運の醸成は、切実かつ喫緊の課題となっている。
- ・「沖縄 21 世紀ビジョン」「国際平和拠点ひろしま構想」「ナガサキ・プロセス」の連携で、よりダイナミック、強いインパクトを国内外に与えることが期待できる

スライド 23 米国に追随しての中国包囲網参加を止めよう

再び沖縄を犠牲にして良いか 再び戦争をするのか
戦争回避のために、市民・野党共闘で安保法制を破棄する政府を

主な邦文の参考文献

- 原貴美恵『サンフランシスコ平和条約の盲点』溪水社、2005年
岡崎久彦『台湾問題は日本問題』海竜社、2008年
茅原郁生,美根慶樹『21世紀の中国・軍事外交篇』朝日選書、2012年
龍應台『台湾海峡一九四九』白水社、2012年
ジェームズ・スタインバーグ,マイケル・E・オソロン『米中衝突を避けるために』日経新聞出版社、2015年
後藤乾一『近代日本の「南進」と沖縄』岩波現代全書、2015年
ビル・ヘイトン『南シナ海 アジアの覇権をめぐる闘争史』河出書房新社、2015年
矢吹晋『南シナ海 領土紛争と日本』花伝社、2016年
ピーター・ナヴァロ『米中もし戦わば』文藝春秋、2016年
河原昌一郎『民主化後の台湾』彩流社、2016年
野嶋剛『台湾とは何か』ちくま新書、2016年
塩田純『尖閣諸島と日中外交』講談社、2017年
進藤栄一,木村朗『中国・北朝鮮脅威論を超えて』耕文社、2017年
小西誠『要塞化する琉球弧』社会批評社、2019年
森本敏,高橋杉雄編『新たなミサイル軍拡競争と日本の防衛』並木書房、2020年
渡部悦和,尾上定正,小野田治,矢野一樹『台湾有事と日本の安全保障』ワニブックス PLUS 新書、2020年
東アジア共同体研究所琉球・沖縄センター編『虚構の新冷戦』芙蓉書房出版、2020年
布施哲『先端技術と米中戦略競争』秀和システム、2020年
岩地正幸『データで知る現代の軍事情勢』原書房、2021年
安保破棄中央実行委員会『「米中対決」と日米安保』安保がわかるブックレット、2021年
防衛省『令和3年版防衛白書』2021年
- 北村淳「米海兵隊の新戦略『フォースデザイン2030』」『軍事研究』2021年7月号
高野孟「中国の台湾軍事侵攻が切迫しているというのは本当か？」『INSIDER』2021.7.8
布施祐仁「米中覇権争いと日米同盟」『経済』2021年8月号
折原知子「南西諸島を米軍・自衛隊の軍事要塞化にはさせない」『前衛』2021年8月号
麻生幾「迫る台湾侵攻『日米極秘訓練』の全貌」『文藝春秋』2021年8月号
吉富望「米海兵隊『遠征前方基地作戦』構想」『軍事研究』2021年8月号
福山隆「緊張高まる台湾海峡と日本の安全保障」『丸』2021年8月号